

## 調査速報

浜銀総合研究所 調査部

2008. 4. 2

### 日銀短観（2008年3月）：企業の景況感悪化が鮮明

#### ○業況判断DI——大企業・製造業は2四半期連続の悪化

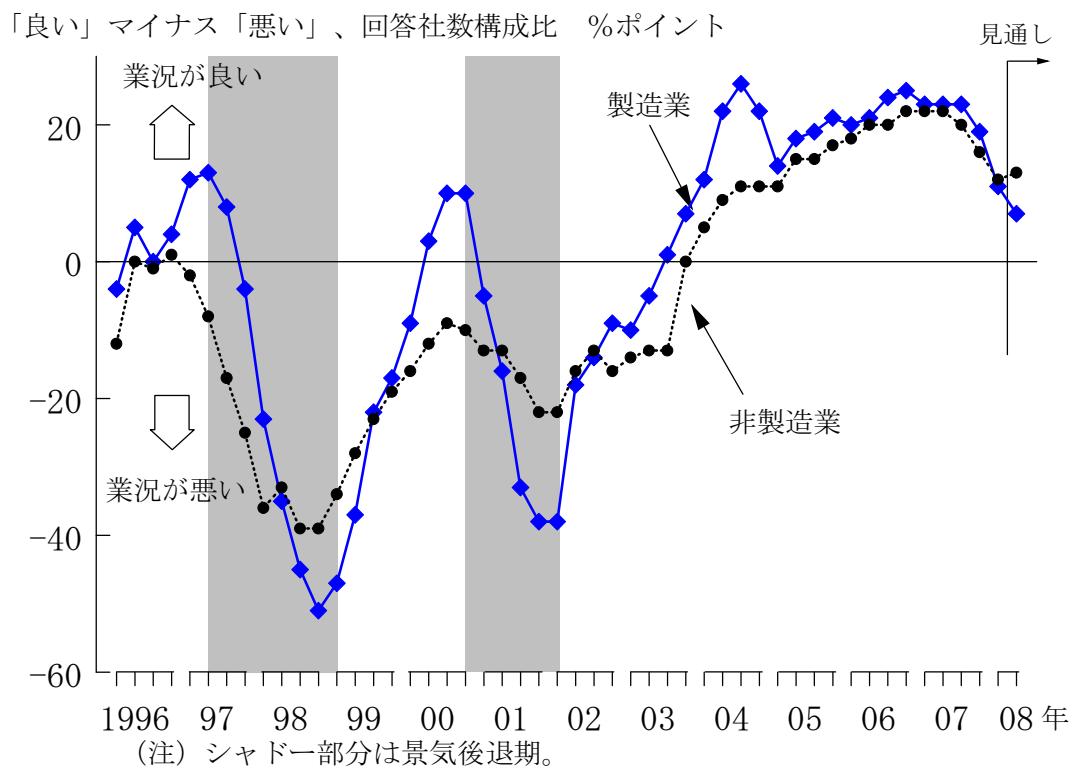
- ・日本銀行から発表された『短観（2008年3月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-4と前回12月調査比6ポイント低下し、4四半期連続で悪化した。全規模・全産業ベースのDIがマイナスとなるのは2005年3月調査以来であり、企業の景況感の悪化が鮮明になった。内訳をみると、製造業が+2と前回比7ポイント低下、非製造業が-7と前回比4ポイント低下した。米国景気の急減速や円高・ドル安の進展、原油価格高騰などの影響が製造業の景況感を大きく下押ししたことがうかがえる。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断DIは前回12月調査比8ポイント低下の+11となり、2四半期連続で悪化した。製造業を素材・加工業種に分けてみると、いずれも同8ポイント低下した。素材業種では、紙・パルプ（前回比+3ポイント）で改善したものの、原材料価格の高騰などを受けて石油・石炭製品（同-24ポイント）や鉄鋼（同-16ポイント）などで悪化した。加工業種では、米国向け輸出の落ち込みや円高・ドル安などを受けて精密機械（同-22ポイント）や電気機械（同-11ポイント）、造船・重機等（同-11ポイント）などすべての業種で悪化した。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比4ポイント低下の+12となった。運輸（前回比+3ポイント）や卸売（同+2ポイント）で上昇したものの、建築基準法改正の影響が残る不動産（同-16ポイント）や建設（同-7ポイント）が低下し、また個人消費の伸び悩みを映じて飲食店・宿泊（同-15ポイント）や対個人サービス（同-6ポイント）、小売（同-4ポイント）なども低下した。
- ・他方、中小企業については、製造業の業況判断DIが-6と前回比8ポイントの低下、非製造業も-15と前回比3ポイントの低下となり、中小企業でも景況感の悪化が鮮明となっている。
- ・なお、6月までの先行きに関しては、大企業・製造業で3月比4ポイントの低下を見込む半面、大企業・非製造業は同1ポイントの上昇を見込んでいる。また中小企業では、製造業で同3ポイント悪化し、非製造業で同6ポイント悪化する見通しである、大企業では造船・重機等や自動車、中小企業では石油・石炭製品や建設などの悪化幅が大きい。

#### 業況判断DI

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	19	15	11	-8	7	-4
	非製造業	16	15	12	-4	13	1
	全産業	17	16	12	-5	10	-2
中小企業	製造業	2	-3	-6	-8	-9	-3
	非製造業	-12	-17	-15	-3	-21	-6
	全産業	-7	-12	-11	-4	-17	-6
全規模合計	製造業	9	5	2	-7	-2	-4
	非製造業	-3	-7	-7	-4	-11	-4
	全産業	2	-2	-4	-6	-7	-3

## 大企業の業況判断D I



### ○価格・需給判断D I —— 交易条件は悪化、国内外の需給は緩む

- 大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は+3と前回12月調査比横ばいとなる一方、仕入価格は+50と前回比5ポイント上昇した。また、中小企業・製造業では販売価格が+2と前回比3ポイント上昇し、仕入価格は+63と前回比6ポイント上昇した。大企業、中小企業ともに、原油など原材料価格の高騰に対して販売価格への転嫁が追いついていない様子がうかがえる。

### 価格判断D I

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

大企業		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	3	2	3	0	5	2
	うち素材業種	21	16	21	0	25	4
	加工業種	-6	-5	-5	1	-4	1
仕入価格判断	製造業	45	41	50	5	51	1
	うち素材業種	53	46	58	5	52	-6
	加工業種	42	40	48	6	50	2
中小企業		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-1	1	2	3	8	6
	うち素材業種	3	7	9	6	20	11
	加工業種	-3	-2	-1	2	2	3
仕入価格判断	製造業	57	59	63	6	69	6
	うち素材業種	57	60	65	8	70	5
	加工業種	57	59	63	6	68	5

- 大企業・製造業の需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）をみると、国内では-11と前回比3ポイント低下、海外では+2と同4ポイント低下し、国内外の需給が緩んでいることが示された。内訳をみると、素材業種が国内・海外とともに同1ポイント改善したが、加工業種では国内外とも同5ポイント悪化しており、加工業種の需給悪化が目立っている。

**製商品・サービス需給判断D I** (「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

大企業		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内	製造業	-8	-11	-11	-3	-11	0
	うち素材業種	-13	-15	-12	1	-11	1
	加工業種	-6	-9	-11	-5	-11	0
	非製造業	-16	-19	-16	0	-19	-3
海外	製造業	6	3	2	-4	2	0
	うち素材業種	0	-3	1	1	-1	-2
	加工業種	8	5	3	-5	3	0

○売上・収益計画——2007年度は6年ぶりの減益に

- 2007年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+3.3%と、前回12月調査と同じ伸びとなった。一方、経常利益（計画）は全規模・全産業ベースで前年比-1.6%と、前回調査から2.7%下方修正され、6年ぶりの減益に転じる見通しとなった。
- 2008年度に関しては、全規模・全産業ベースで売上高が前年比+1.4%、経常利益も同+2.4%の計画となっており、再び増収増益となる見通しである。ただ、2008年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）が1ドル=109.21円（上期109.56円、下期108.86円）と、足下のドル・円レートに比べて大幅な円安・ドル高となっており、現状の円高・ドル安が持続した場合には業績が下方修正される可能性が高い点に注意する必要がある。

**経常利益**

(前年度比、%)

		2007年度				2008年度			
		上期 (計画)	下期 (計画)	上期 修正率	下期 修正率	上期 (計画)	下期 (計画)	上期 修正率	下期 修正率
大企業	製造業	2.7	-1.8	11.2	-5.2	-3.9	0.0	—	-4.2
	非製造業	-3.0	-3.0	1.9	-8.2	-4.5	0.7	—	-1.9
	全産業	0.0	-2.4	6.5	-6.6	-4.2	0.3	—	-3.1
中小企業	製造業	-10.5	-6.8	-8.7	-12.1	-9.2	16.6	—	14.0
	非製造業	-3.8	-2.3	4.4	-9.5	-4.7	4.2	—	-3.2
	全産業	-5.9	-3.7	-0.1	-10.2	-6.0	7.9	—	2.2
全規模合計	製造業	-0.1	-2.5	7.6	-7.2	-4.8	2.1	—	-2.8
	非製造業	-3.0	-2.8	2.4	-7.9	-4.8	2.7	—	-1.2
	全産業	-1.6	-2.7	4.8	-7.5	-4.8	2.4	—	-1.9

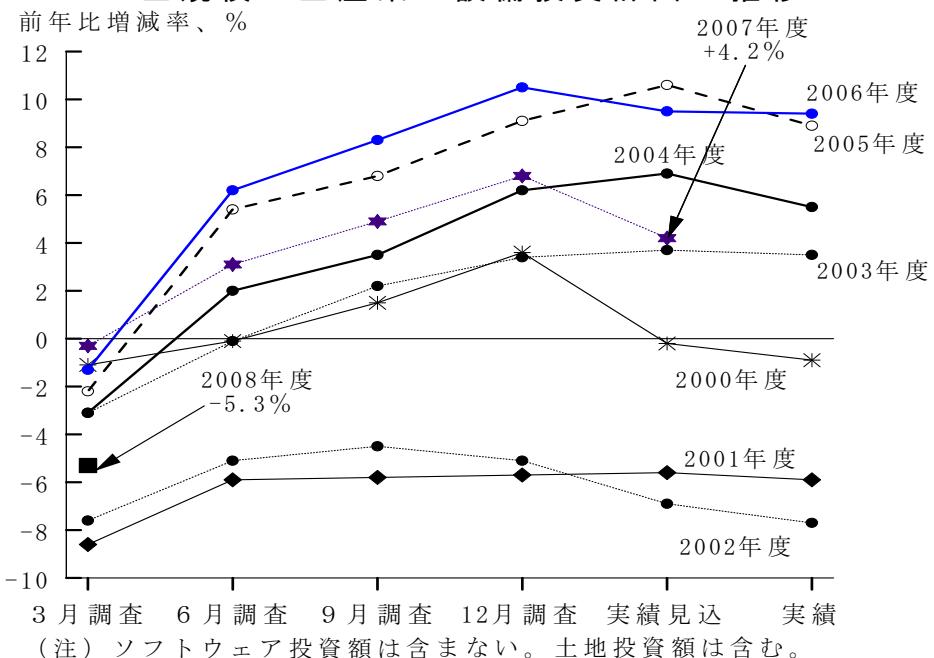
## ○設備投資計画——2008 年度の設備投資は慎重なスタート

- 2007 年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+4.2%と前回 12 月調査から下方修正（修正率-2.4%）された。
- 2008 年度の設備投資計画については、全規模・全産業ベースで前年比-5.3%となつた。これはこの時期の調査としては 2002 年度（同-7.6%）以来の低い伸びであり、企業が設備投資に対して慎重になつてゐる姿がうかがえる。内訳をみると、製造業が前年比-5.8%、非製造業が同-5.0%となつており、製造業において 1999 年度（同-15.1%）以来の低い伸びとなつてゐる点が目立つ。

設備投資額（含む土地投資額）

		2007年度				2008年度				(前年度比、%)			
		上期 (計画)		下期 (計画)		上期 (計画)		下期 (計画)		上期 (計画)		下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率		修正率		修正率		修正率	
大企業	製造業	9.5	-1.2	6.4	12.2	-1.8	-3.3	—	6.5	—	-11.4	—	
	非製造業	5.2	-4.6	4.2	5.9	-6.5	-0.6	—	9.0	—	-8.1	—	
	全産業	6.8	-3.3	5.1	8.2	-4.8	-1.6	—	8.0	—	-9.3	—	
中小企業	製造業	-5.7	2.1	-2.0	-8.7	5.3	-20.7	—	-6.8	—	-32.8	—	
	非製造業	1.3	4.3	6.5	-4.5	8.3	-25.9	—	-29.8	—	-21.1	—	
	全産業	-1.1	3.6	3.8	-6.1	7.2	-24.2	—	-22.9	—	-25.5	—	
全規模合計	製造業	6.0	-0.8	3.7	8.1	-1.0	-5.8	—	4.9	—	-14.7	—	
	非製造業	3.2	-3.4	4.0	2.6	-5.5	-5.0	—	-0.2	—	-9.2	—	
	全産業	4.2	-2.4	3.9	4.6	-3.9	-5.3	—	1.6	—	-11.3	—	

全規模・全産業の設備投資計画の推移



- 企業の設備投資計画を業種別にみると、2007 年度はサービスやリース、電気・ガスなど非製造業で大きく下方修正されている。また、製造業では窯業・土石製品、石油・石炭製品など素材産業の一部で下方修正が目立っている。続く 2008 年度は、製造業のうち電気機械や一般機械といった加工業種の減少幅が大きい。

**全規模ベースの設備投資計画** (前年度比、%)

	2007年度		2008年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	4.2	-2.4	-5.3	—
製造業	6.0	-0.8	-5.8	—
素材業種	10.5	-1.7	-2.9	—
化学	8.5	-1.2	-3.3	—
石油・石炭製品	3.4	-5.5	22.9	—
窯業・土石製品	6.7	-7.2	-4.8	—
鉄鋼	8.0	-1.2	-2.4	—
非鉄金属	13.8	-3.8	21.9	—
加工業種	4.0	-0.4	-7.2	—
一般機械	11.9	-1.2	-9.4	—
電気機械	1.4	-0.5	-12.1	—
輸送用機械	10.3	-0.3	-0.6	—
精密機械	4.5	-3.8	-3.9	—
非製造業	3.2	-3.4	-5.0	—
建設・不動産	23.5	-2.8	-15.1	—
卸売	0.8	9.1	-21.6	—
小売	-5.1	0.7	-4.7	—
情報通信	-3.2	-4.0	-3.6	—
電気・ガス	18.1	-4.3	8.3	—
サービス	-5.6	-11.5	-11.4	—
飲食店・宿泊	-1.8	0.2	-17.2	—
リース	-6.0	-5.5	5.3	—

### ○設備判断——業況が悪化するなかでも設備判断D Iは4四半期連続で横ばい

- 生産・営業用設備判断 D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで 0 と 4 四半期連続で横ばいとなった。業況が悪化するなかでも設備過剰感は高まっていないことが示された。
- 先行きについては、全規模・全産業ベースで -1 と 3 月比 1 ポイントの低下が見込まれている。製造業では横ばいを見込む半面、非製造業が -1 と 3 月比 1 ポイントの低下を見込み、再び「不足」超に転じる見通しである。

### 生産・営業用設備判断 D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-2	-1	-1	1	-1	0
	非製造業	-3	-5	-3	0	-2	1
	全産業	-2	-3	-2	0	-1	1
中小企業	製造業	2	0	3	1	2	-1
	非製造業	0	-1	1	1	0	-1
	全産業	1	0	2	1	1	-1
全規模合計	製造業	0	-2	0	0	0	0
	非製造業	-1	-2	0	1	-1	-1
	全産業	0	-2	0	0	-1	-1

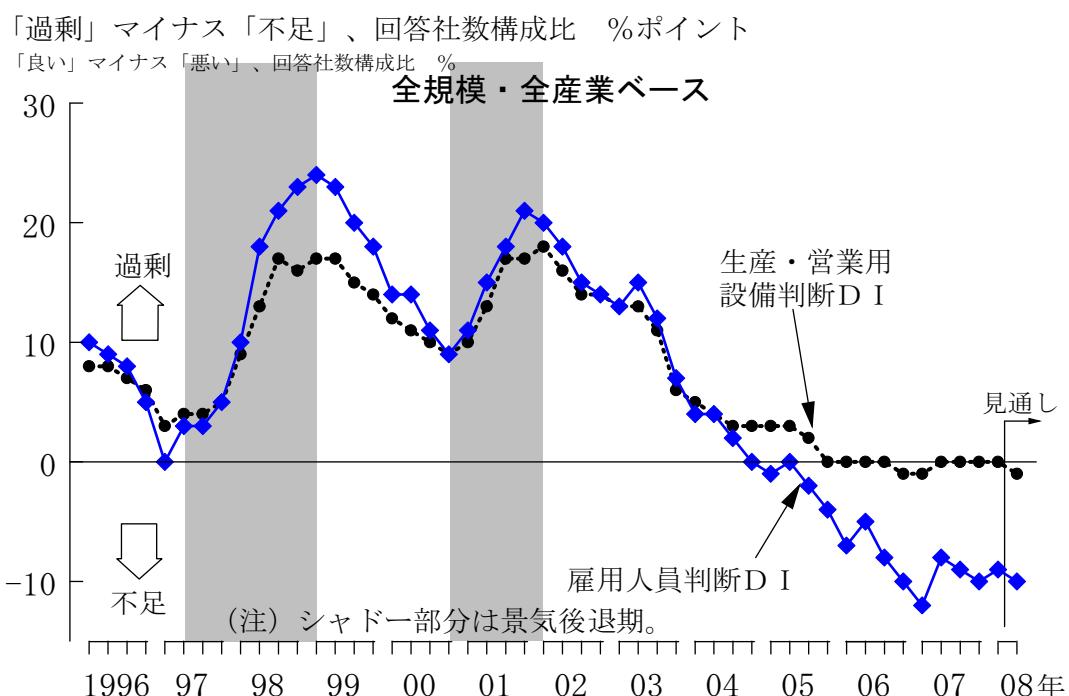
## ○雇用人員判断——根強い雇用の不足感

- 雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-9と前回調査比で1ポイント「不足」超幅が縮小した。ただ、DIの水準から判断すると、企業の雇用不足感は依然として強いと考えられる。
- 先行きについては、全規模・全産業ベースで-10と3月比1ポイントの低下が見込まれている。大企業・非製造業の雇用不足感が若干強まる見通しである。

**雇用人員判断DI** (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

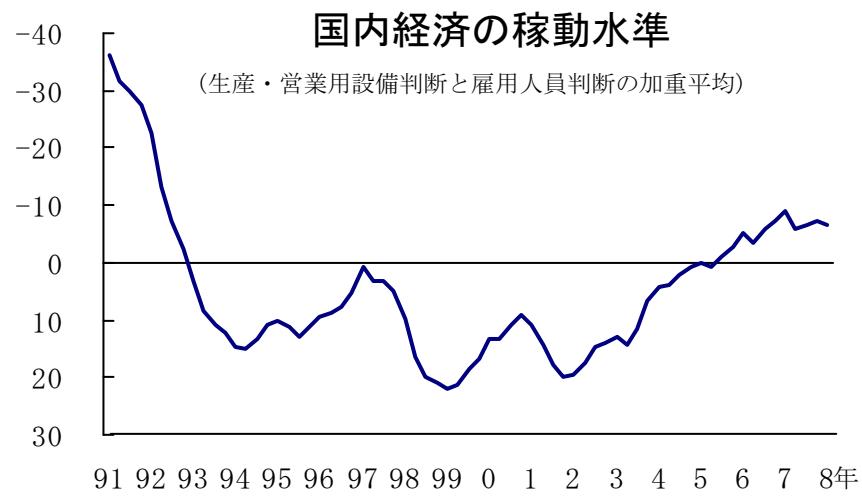
		2007年12月調査		今回：2008年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-7	-7	-7	0	-7	0
	非製造業	-20	-22	-18	2	-19	-1
	全産業	-13	-14	-12	1	-13	-1
中小企業	製造業	-3	-7	-3	0	-3	0
	非製造業	-11	-12	-9	2	-9	0
	全産業	-8	-10	-8	0	-7	1
全規模合計	製造業	-6	-7	-6	0	-5	1
	非製造業	-13	-15	-13	0	-13	0
	全産業	-10	-12	-9	1	-10	-1

## 設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



- なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼動水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅がやや縮小した。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以 上

担当：調査部 祝 朋宏  
TEL 045-225-2375  
E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp